

企業・大学等中山間地域づくり支援事業の概要について

平成27年3月

山口県総合企画部中山間地域づくり推進課

本県の中山間地域：県全体の69%を占め、人口の25%が居住

山口県の中山間地域

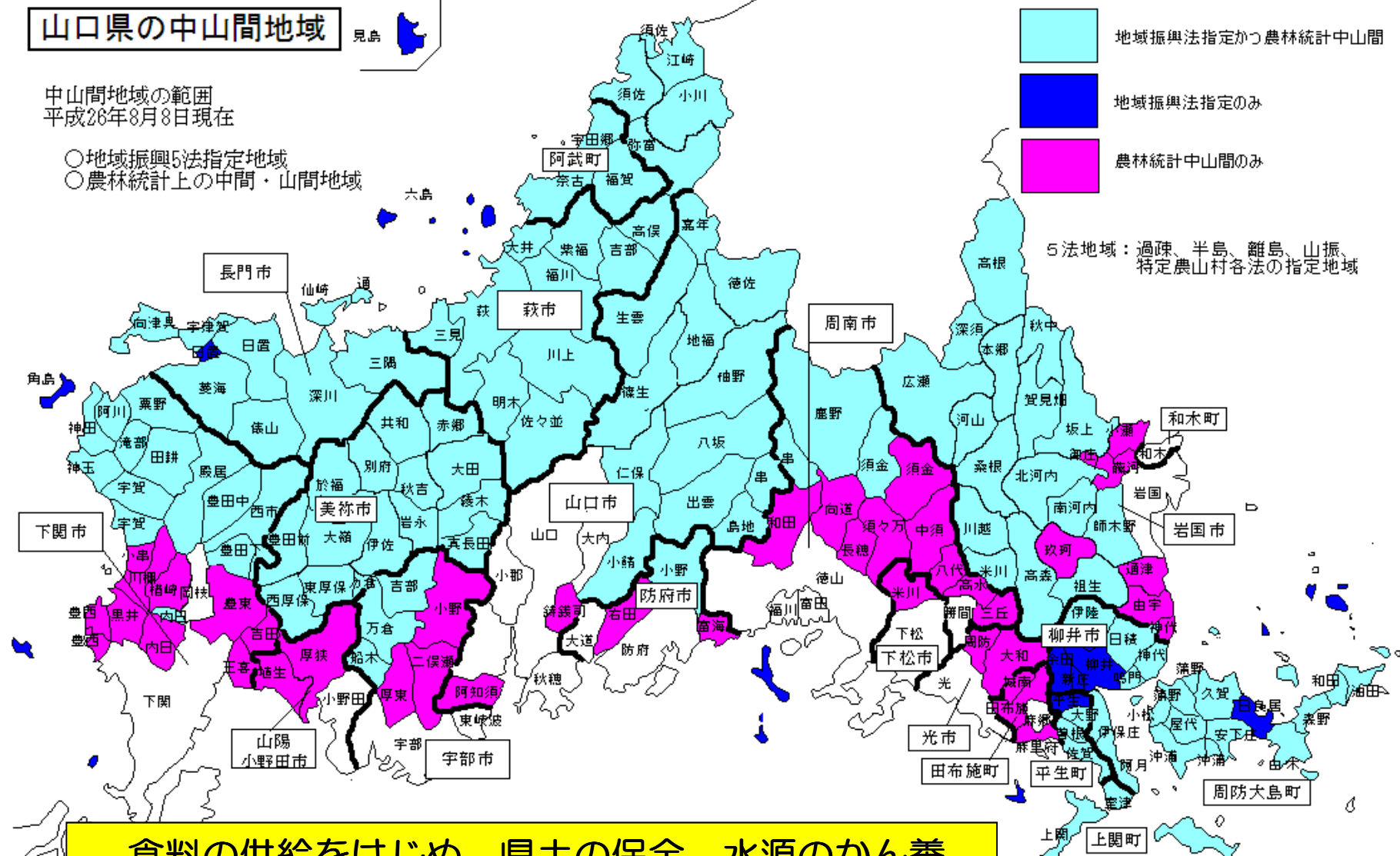


中山間地域の範囲
平成28年8月8日現在

- 地域振興5法指定地域
- 農林統計上の中間・山間地域

	地域振興法指定かつ農林統計中山間
	地域振興法指定のみ
	農林統計中山間のみ

5法地域：過疎、半島、離島、山振、特定農山村各法の指定地域



食料の供給をはじめ、県土の保全、水源のかん養など多面的機能と多様な地域資源を有し、県民の財産や暮らしを守るかけがえのない地域

◆人口減少と高齢化の進行

(資料) 国勢調査

人口の減少割合

【平成12年から平成22年までの人口減少率】

県全体 Δ 5.0%

中山間地域 Δ 10.5%(43千人)

【昭和25年から平成22年までの人口減少率】

県全体 Δ 5.8%

中山間地域 Δ 43.3%(280千人)

今後の人口減少予測

【平成22年を100とした場合人口推計】

	2015年	2020年	2030年	2040年
全国	98.9	96.9	91.1	83.8
山口県	96.4	92.3	83.2	73.7

高齢化等の状況

【65歳以上人口比率(H22)】

県全体 28.0%

中山間地域 35.0%

【高齢者世帯割合(H22)】

県全体 24.0%

中山間地域 30.1%

【平成22年を100とした場合の65歳以上人口推計】

	2015年	2020年	2030年	2040年
全国	115.2	122.5	125.0	131.2
山口県	110.7	113.8	106.3	100.8

○地域コミュニティの動向

中山間地域の集落のうち、小規模・高齢化集落の割合は16.1% (H24.3月時点)

※ 県中山間地域づくり推進課調査

※ 小規模・高齢化集落:戸数19戸以下、高齢化率50%以上

増加

小規模・高齢化集落割合:12.8% (H18.4月時点)

企業・大学等中山間地域づくり支援事業

事業趣旨

人口減少や高齢化により、集落機能の低下や担い手不足が進む中山間地域において、地域住民の自発的な取組を促しつつ、地域外の人材も活用した多様な担い手確保が重要であることに鑑み、企業関係者や大学生等の幅広い人材との交流や協働活動を促進し、中山間地域の活性化に向けた取組を支援する。

予算額等

平成26年度6月補正予算 9,650千円

企業・大学等中山間地域づくり支援事業

事業内容

区 分	内 容
大学生等による地域づくり支援	大学生等による地域課題の解決に向けた支援活動を促進する。 【活動者】地域と学生グループ(大学、短大、高専、専門学校)で組織する地域協議会 【採択数】年間15件 【要件等】同一地域協議会への助成は、原則3年を限度
域学連携による先導的地域活性化支援	中山間地域振興に全国的知見を有する県外大学・大学院の参画により、中山間地域づくりの先導的地域の創出を支援する。 【活動者】地域と県外大学で組織する地域協議会 【採択数】年間2件 【要件等】原則として3年間継続した活動を行う
企業の社会貢献活動による地域づくり支援	企業の社会貢献活動の広がりに着目し中山間地域づくりへの支援に誘導する。 【活動者】地域と企業で組織する地域協議会 【採択数】年間5件 【要件等】3年以上活動を継続する地域協議会。初年度のみ助成

事業のスキーム (大学生等による地域づくり支援、域学連携による先導的地域活性化支援)

①支援地域
募集(市町・
県経由)

やまぐち中山間地域づくりサポートセンター
[山口県立大学附属地域共生センター内]

②各大学等
・全国団体との調整
・これまでの支援情報

◇大学・大学院
◇短大 ◇高専
◇専修学校

③マッチング
各地域、大学等の情報をもとに調整

④活動実施
各地域と大学等が地域協議会を設置

中山間地域

◆各大学等の特性を活かした地域課題の解決支援

◆中山間地域づくりの先導的地域の創出

これまでの大学生等による支援の取組

年度	23年度	24年度	25年度	26年度
取組数	15事業	19事業	20事業	14事業
関係大学等	8大学等	9大学等	9大学等	11大学等
市町	7市1町	7市1町	8市2町	7市

平成23、24年度・・・中山間地域元気創出若者活動支援事業

平成25年度・・・中山間地域元気創出総合支援事業(集落支援事業)

平成26年度・・・企業・大学等中山間地域づくり支援事業

(大学生等による地域づくり支援、域学連携による先導的地域活性化支援)

(参考)

平成26年度 企業・大学等中山間地域づくり支援事業
(企業の社会貢献による地域づくり支援)

取組数4事業 関係企業等17社 市町4市

各大学等の特性を活かした多様な取組(例示)

☆地域特産品の開発支援



☆若者視点のツーリズム促進



☆活動拠点の空き家改修支援



☆地域住民の健康づくり支援



☆地域文化伝承活動等の支援



☆学生による農作業衣開発



国の施策の動向

まち・ひと・しごと創生 「長期ビジョン」 「総合戦略」

(閣議決定 平成26年12月27日)

【まち・ひと・しごと創生が目指すもの】

- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

地方大学等の役割の増大

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標

現状で年間10万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、
東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

●2020年までに、東京圏から地方への転出を4万人増加。 ●2020年までに、地方から東京圏への転入を6万人減少。

地方大学等創生5か年戦略

- ◎知の拠点としての地方大学強化プラン
- ◎地元学生定着促進プラン
- ◎地域人材育成プラン

本情報交換会を通じ

大学生等の地域への支援活動の

活動状況の共有化

- ・良い点、改善すべき点 など

今後の大学等の支援のあり方

等について検討し、活動内容のレベルアップを図る。